CONTENTS

P1　令和8年 年頭部隊出動訓練 <警視庁>／警視総監交代
P2　警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会
　　警視庁第一機動隊を視察して（三励会）
P3　Member's Lounge　山本康雄氏
　　「2026年の内外経済情勢」

発行所　一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館
発行人　中村　真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和８年
３月号
はげまし
For the Riot Policemen & Members
— No.594 —

令和8年 年頭部隊出動訓練
〈警視庁〉

徒歩部隊（制服）

徒歩部隊（出動服）

特殊救助隊

明治神宮絵画館前（東京・新宿区）にて各部隊が行進を披露

警察職員の心身の鍛錬と士気の高揚を目的に1967年から行われている年頭部隊出動訓練。今年も1月9日に多くの招待客が見守るなか、機動隊をはじめ警視庁の各部隊が行進を披露した。この訓練に迫田裕治警視総監が訓練を査閲し、当会からは中村真一理事長、伊澤昭則常任理事が観覧した。

年頭部隊出動訓練では、警視庁音楽隊の演奏をバックに機動隊員等1250人、白バイや特殊車両など130台が部隊ごとに分列行進を披露した。

訓練終了後、迫田警視総監は「匿名・流動型犯罪グループは依然として特殊詐欺をはじめ様々な犯罪に関与し、犯罪で得た収益を新たな資金獲得活動にあて活動を継続拡大している由々しき状況にある。加えて人身安全関連事案及び各種犯罪への対応、ローンオフェンダーやサイバー空間への脅威への対策、大規模災害に対する備え、交通事故防止対策など重要課題があるが、我々は職員一丸となってそれらに対処していかねばならない。

本日の訓練でもその一部を披露した警視庁の有する圧倒的なマンパワーと首都警察としての150年余りにわたる経験に裏付けられた豊富な知識と高い技術、高度な装備資機材、これらに支えられた強靭な執行力を、必要とされるときに遺憾なく発揮し、都民・国民の安全、首都東京の治安を守ることを、年の初めにあたり共に固く心に誓いたいと思う。諸君には、一人ひとりが警視庁を代表するという、矜持を胸に、本日の訓練で見せた気迫、結束をもって、それぞれの持ち場で与えられた任務を遂行してほしい」と訓示した。

警視総監交代

第101代 警視総監に 筒井洋樹氏

1月23日付で人事が発令され、迫田裕治警視総監が勇退し、筒井洋樹（つつい・ひろき）氏が第101代警視総監に就任した。

筒井氏は、沖縄県警本部長、人事課長、外事情報部長などを経て2025年1月から警備局長を務めた。海外情勢やテロ対策に精通する。15年10月から1年間務めた神奈川県警刑事部長時代には、16年7月に起きた相模原障害者施設殺傷事件の捜査を指揮した。

経歴

1993年　警察庁入庁
1999年　京都府警察本部刑事部捜査第二課長
2008年　警察庁長官官房人事課理事官
2015年　神奈川県警察本部刑事部長
2016年　警視庁警務部参事官兼
　　人事第一課長事務取扱
2018年　沖縄県警察本部長
2019年　警察庁長官官房人事課長
2022年　京都府警察本部長
2023年　警察大学校国際警察センター所長兼
　　警察庁長官官房審議官（国際担当）
　　警察庁警備局外事情報部長
2025年　警察庁警備局長

-- 今月の賛助広告会員 --
山陽鋼業㈱
日鉄ドラム㈱
藤田金属㈱
大阪製鐵㈱
五十鈴㈱
合同製鐵㈱
日鉄エンジニアリング㈱
不動鋼板工業㈱

警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会

12月15日 立川総合警備訓練場にて

災害時の人命救助のために必要となる技術技能を競うレスキュー競技大会が実施された。当日は警視庁の第一～第九機動隊と特科車両隊から選抜された約170人が参加し、当会の伊澤昭則常任理事が観覧した。

レスキュー競技大会は、建物の壁面をロープを利用して登る「フットロック登はん競技」、水平に張り渡したロープを渡る「渡橋競技」、チェンソーなどを使用する「工作資機材操作競技」の3つの種目で構成される。この3種目をリレー方式で行い、レスキューの正確さや速さを競った結果、総合優勝は第三機動隊となった。大会後は同施設内で災害対策課特殊救助隊による展示訓練が行われた。

閉会式で早川剛史警備部長は、「本日の競技大会で優勝した第三機動隊、おめでとう。この競技は技術・体力・チームワークのすべてが問われる競技であり、厳しい訓練を重ね本番でその力を出し切った結果だと思われる。惜しくも優勝を逃した各隊の皆、お疲れさま。熱意と気迫に溢れ、真剣に取り組む皆の姿勢を目の当たりにして、大変頼もしく感じた。自然災害の激甚化・頻発化の傾向が顕著に見られるなか、警視庁としても様々な状況を想像して準備し、対応していかなければならない。ここにいる諸君はこれまでの訓練を競技大会のために終わらせるのではなく、いかなる災害が発生しても現場において持てる力を発揮できるよう、あらゆることにチャレンジし続けてもらいたい」と訓示した。

フットロック登はん競技

中州に取り残された要救助者の救出に向かう

工作資機材操作競技

寄稿

警視庁第一機動隊を視察して（三励会）

行幸通りの公孫樹が錦の如く輝く2025年11月20日、三励会（励ます会の若手会）は第一機動隊隊舎を視察しました。隊員による活動概要の説明から始まり、柔剣道場・各係の執務室・隊本部等の隊内見学、査閲動画鑑賞、座談会、訓練並びに車両の紹介等々、2時間半が刹那に感じられるほど充実した視察となりました。

隊内見学では、美しく整理整頓された各施設の紹介以外にも、特殊技能係による活動服・旧型出動服・新型出動服・災害救助服・機動救助服の展示、広域緊急援助隊・新型個人装備の紹介がありました。古くは成田闘争の頃より使用されている旧型出動服から、2020年東京五輪の際に外国人にも解るよう背中にPOLICEの文字を設えた新型出動服や、昨今の激甚化する災害への派遣に対応した広域緊急援助隊に至るまで、状況と時代のニーズを的確に捉えられた装備に感服しました。

座談会では、若手機動隊員4名より、業務や具体的な経験のエピソード並びに皆様の思いについて話していただき、三励会各人からも多数の質疑があり、現職機動隊員への理解が大きく促されました。皆様一人ひとりが熱い思いや固い決意を基に、組織全体として融和されていることは目を見張るものがありました。

訓練視察では、隊庭にて実際の車両や装備を使用した爆発物処理訓練、放水車による発煙筒を投擲する暴徒への鎮圧訓練を始め、第一機動隊が所有する車両について丁寧に紹介いただきました。

機動隊員等を励ます会が設立した当初に比して、警備対象は複雑化し国民の価値観が多様化した昨今、東京の経済活動並びに治安維持のために日夜励まれる皆様に大いなる啓発と刺激をいただきました。

今回の企画に際し当初より多大なるご協力をいただきました髙橋清孝元警視総監（日本製鉄㈱ 顧問）、概要に留まらず皆様の思いが伝わる計画に尽力いただきました髙橋大作警備第一課長を始めとする多くの方々に、改めて感謝の意を表しますと共に、近衛の一機たる皆様の益々のご活躍をお祈り致します。（三励会幹事　岡谷健広、梅垣尭昌）

第一機動隊隊舎前にて（第一機動隊の皆様と三励会メンバー）

渡橋競技

ミニクローラークレーンによる捜索物の引き上げ

-- 今月の賛助広告会員 --

日本製鉄㈱
岡田運輸㈱
㈱エイヴイ
岡谷鋼機㈱
新ケミカル商事㈱
国見山㈱
大東港運㈱

Member's Lounge
機動隊員等を励ます会 1月の朝食講演会

2026年の内外経済情勢

第2期トランプ政権が実施した関税や外交政策などにより、世界は貿易や安全保障において大きな影響を受けている。そのような状況下で今年の経済情勢がどのようなものになるか、みずほリサーチ&テクノロジーズの山本氏にご講演いただいた。

<1月22日のゲスト>

山本康雄（やまもとやすお） 氏
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 主席エコノミスト

プロフィール

1969年　東京都生まれ

経歴

1993年　東京大学法学部卒業
　　三和銀行（現三菱UFJ銀行）入社
1995年　日本経済研究センター出向
1996年　三和総合研究所（現三菱UFJリサーチ&コンサルティング）調査部
2002年　UFJホールディングス（現三菱UFJフィナンシャルグループ）
2005年　みずほ総合研究所経済調査部、日本経済担当
2014年　みずほ総合研究所欧米調査部ロンドン事務所長
2019年　みずほ総合研究所経済調査部主席研究員
2020年　みずほ総合研究所経済調査部長
2021年　みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部経済調査チーム次長
2024年　みずほリサーチ&テクノロジーズ調査部チーフ米欧経済エコノミスト
2025年11月　現職

主な著書

『日本経済の明日を読む2023』（共著、東洋経済新報社）他

1. トランプ関税導入後の影響

まず2025年はどういう年だったか。4月にトランプ関税が発表されて我々も大変なことになるのではないかと思いましたが、蓋を開けてみると世界実質GDP成長率は2024年の3.3%に対して、2025年は3.4%と若干上がる見通しです。むしろ去年の方が成長率は高かったことになります（図表1）。これは、想定していたほど関税が経済に与える影響は大きくなかったこと、そして年後半にかけてAIブームが景気を押し上げたためです。一言でいえば関税の悪影響をAIブームがカバーしたのが2025年でした。

2026年は若干減速という数字になっていますが、関税の影響自体は減ってきます。AIブームについては、今年終わるようなことはないだろうと思います。AIブームが続く中で、追加の押し上げ要因になるのは、アメリカやヨーロッパ、日本もそうですが、先進国側の財政拡張です。現時点で2026年の成長率見通しは3.2%となっていますが、上方修正含みです。

図表1　世界経済見通し総括表

（前年比、%）　（%Pt）

	2024	2025（見通し）	2026（見通し）	2025（9月見通しとの比較）	2026（9月見通しとの比較）
世界実質GDP成長率	3.3	3.4	3.2	0.3	0.3
日米欧	1.7	1.7	1.7	0.3	0.1
米国	2.8	2.1	2.1	0.3	0.1
ユーロ圏	0.9	1.4	1.5	0.3	-
英国	1.1	1.4	1.1	0.2	▲0.1
日本	▲0.2	1.3	0.9	0.2	0.3
アジア	5.2	5.4	4.6	0.4	0.4
中国	5.0	4.9	4.1	0.2	0.2
NIEs	3.3	3.5	2.3	1.4	0.6
ASEAN5	5.0	4.9	4.6	0.3	-
インド	6.7	7.6	6.5	0.6	0.5
オーストラリア	1.1	1.8	1.7	0.2	-
日本（年度）	0.5	1.0	1.0	0.2	0.4

AI関連需要の想定以上の強さを受けて、幅広い地域で上方修正。成長が高まるのと同時にリスクへの警戒も高まる

2025年はAI関連需要を受けて高めの成長率で着地見込み。2026年はAIブームがソフトランディングに向かう中、貿易・投資フローの変化を伴いつつ財政・AIが押し上げ、3%台の成長維持と予想

関税影響は徐々に顕在化も、景気下押し度合は限定的。2026年はAI投資の急増や株高を支えとした個人消費の勢いが一服する一方、中間選挙に向けた減税政策が成長を後押し

エネルギー高など構造問題は残存も、防衛費増や独のインフラ投資などの財政拡張が本格化し成長率を押し上げ

補助金効果の反動もあって内需は減速も、輸出が底堅く推移しているほか、「自立自強」を受けた輸入代替の進展が外需を押し上げ

2026年度は総合経済対策の効果もあって、内需を中心に景気は底堅く推移する見込み。円安による利上げ圧力がくすぶり続ける中、賃金・物価の基調を見極めつつ、日銀は年後半に1.0%まで利上げを実施

（注）網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア（PPP）により計算
（出所）IMF、各国・地域統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2. 貿易・投資の変化

確かに経済成長に対してそれほど関税が悪影響を与えることはありませんでしたが、貿易フローには大きな影響が出ています。トランプ関税の後も世界の貿易量は拡大が続いていますが、内訳をみると輸出国としてNIEs等の先進アジアとASEANを中心とする新興アジアが増えています。

関税によって米中間の直接貿易が減少し、2025年は前年の3分の2になりました。ところが中国の貿易黒字は2025年も過去最大になったようです。一方、アメリカの貿易赤字も過去最大になりました。何が起きているかというと、迂回貿易です。中国からASEAN等に輸出され、それがアメリカに入っていく。そういうルートで輸出がなされているわけです。中国はそのほかにもヨーロッパなどに対する輸出を増やしました。いわゆる輸出ドライブにより、中国の黒字が最大になったということです。

アメリカからみると対中赤字が減ったのに対し、台湾やベトナムに対する赤字が大きく増加しました。関税の影響により貿易の流れが変わったのが昨年だったとすると、その影響が投資の動きにも波及してくるのが今年だと考えています。

アジアからアメリカへの輸出の中でも、特に電子機器の輸出がかなり多くなっています。これは主に台湾からのAI向け半導体と、データセンターに搭載されるDRAM（※1）や、ハードディスクドライブといったものまで含めて輸出が急増しています。生産拠点としてのASEANの位置付けが上がったため、ASEAN諸国への直接投資フローが増え始めています。日本企業に有望な投資先を聞くと、1位がインド、2位がアメリカで、3位以降にはインドネシアやベトナムなどのASEAN諸国が続きます。非常にASEANの存在感が高まってきています。

なお日本企業のASEAN向け投資の特徴ですが、製造業はやはり中資系企業との競争が激しい中で、最近はサービス系や小売の投資も増えています。

3. 日本の金融政策

続いて日本の話に入りますが、高市政権が誕生してから円安になりやすい地合いになっています。やはり財政拡張・金融緩和を軸とするアベノミクスの継承者であり、日銀の利上げには慎重だというイメージがあります。それが円安の材料にされている面があります。

インフレ率については2026年前半は若干下がり気味になる見通しで、春先に2%を割ると思っています。それでも年後半にかけて2%前後は維持するだろうと見ています。賃上げもあるでしょうから、利上げができる環境は続くと思っています。

政策金利は我々の見通しでは今年の夏に0.25%、来年の初めに0.25%引き上げられ、1.25%まで上がると予想しています。皮肉なことに高市氏が首相になった結果、円安になり利上げは早まる形になりそうです。

円安になってしまった理由の一つは、高市首相がいわゆるリフレ派と呼ばれる学者やエコノミストを経済財政諮問会議と日本成長戦略会議に任命したことにあります。彼らは利上げをけん制するような発言や、財政赤字を懸念する必要はないといった発言をするので、それが余計に円安要因になっているのです。

高市首相が必ずしも彼らの意見を聞くとは限りませんが、すでに高市首相自身に「積極財政・金融緩和」というレッテルが貼られ、投資家もそのように見ているため、円安で長期金利も上がりやすい状況になっているのだろうと思います。この印象を変えるのはなかなか難しく、年間を通じて円安の進みやすい状況が続くと思っています。

長期金利の水準がどのくらいになると危険なのかはなかなか難しい問題です。昨年末時点で2.1%くらいまで上がってきましたが、そのくらいであれば問題はないですし、金利が上昇しても株高が継続している状況であれば問題ないと思います。債券が売られ株も売られる状態になった場合は危険なサインだと思います。水準でみると2.5%くらいまでは金利正常化の範囲ですが、長期金利が3%を超えるようだと要注意かもしれません（図表2）。

4. 食品減税の影響

2月に行われる総選挙では、自民党と中道改革連合が食料品に対する消費税減税5兆円を掲げています。どちらに転んでも消費税は減税されるだろうということが材料視され、長期金利の上昇に拍車をかける形になりました。

これは報道の仕方もよくありませんでしたが、減税5兆円だけを打ち出すからよくないのであって、自民党も実際に赤字国債は使わ

（P4へつづく）

-- 今月の賛助広告会員 --

三井物産スチール㈱
住友商事㈱
日鉄物産㈱
㈱ミック
東海レベラー鋼業㈱
堀口海運㈱
草野産業㈱

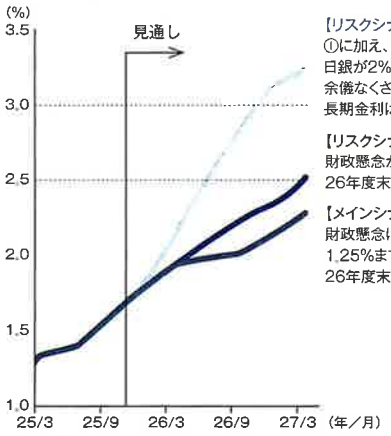
（P3からつづく）

ないと言っています。毎年10兆～20兆の補正予算を組んでいることを考えれば、5兆円減税する代わりに何を減らすかを説明すれば問題なかったはずです。今までと異なり、財政が悪化する材料に債券市場が反応するようになっているので、政治家にはマーケットに配慮した情報発信が求められます。

消費税の減税がいつ始まるかまだわかりませんが、年度途中から始まることもあるかと想像しています。どのくらいの効果があるか試算すると、5兆円は今の日本のGDPで0.8%くらいに当たります。減税分が全て消費に回れば、GDPが0.8%上がる計算になります。日本は頑張っても1%くらいしか成長しない経済状況なので、0.8%はかなり大きい数字です。問題はどれだけ消費に回るかですが、一時的な減税ではなく、恒久減税の方が消費に回る割合が高くなります。

なお個人的には、食品全てを減税の対象にするのはやりすぎだと考えます。例えば5年ほど前にイギリスに赴任していた際に、イギリスでは水と牛乳とパンだけは税金がゼロで日本より安価でした。例えば高級ステーキ肉を買う人に減税する必要もないわけです。食品の中でも減税の対象を絞る、そういう方法もあると思います。

図表2　長期金利の予測レンジ



（注）四半期ベースの期中平均値
（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5. 米国のベネズエラ攻撃

年明け早々にアメリカがベネズエラに軍事作戦を行いました。マドゥロ政権は反米左派政権でした。またチャベス・マドゥロ政権下で経済が事実上破綻していましたので、アメリカの行動に賛意を示すベネズエラ国民は少なくありません。アメリカが他の国に軍事介入するかどうかは、かなり別の話なのではないかと思っています。

アメリカによるベネズエラ攻撃の目的ですが、年末に発表されたアメリカの国家安全保障戦略では、西半球重視が鮮明に打ち出されました。中南米はアメリカの裏庭であり、アメリカ大陸における中国やロシアの影響力を排除していく戦略です。そうした考え方に基づく反米政権の排除がベネズエラ攻撃の目的の一つでした。

もう一つはベネズエラの原油採掘権を手に入れ、原油価格を下げたいという思惑があります。トランプ政権は最近、支持率が低下しています。アフォーダビリティ（経済的なゆとり）というキーワードがメディアで増えてきましたが、支持率を回復させるために少しでも物価を下げたがっています。そういう意味では、中間選挙に向けてトランプ氏がグリーンランド問題も含め何をしてくるのかは非常に重要になってきます。

ベネズエラについては介入後に安定化を実現できるかが注目されます。他の中南米諸国で介入が取りざたされているのはコロンビアやキューバですが、コロンビアは左派政権ではあるもののそれほど反米的ではありません。キューバには何らか介入する可能性もありますが、キューバ経済はベネズエラからの原油供給が途絶えたことで停電が頻発するなど、すでに相当苦しい状態にあります。トランプ氏自身もキューバは自壊するだろうと発言しているので、手を下すまでもないと思っている可能性はあります。

グリーンランド問題は心配されましたが、昨日トランプ氏がダボスでの演説で武力介入はしないと発言しました。ヨーロッパにかける関税も発動は見送ったということです。将来に向けてヨーロッパと協議する枠組みを作る形で見送りになり、とりあえずは不安が和らぎました。しかし、再び問題が蒸し返される可能性は否定できません。

なお、ベネズエラの原油については、世界最大の埋蔵量だとよく報道されています。実際に確認埋蔵量は世界の17.5%で一応1位ということにはなっています。ただし、その原油はいわゆる重質油と言われ、生産・精製にコストがかかる原油です。チャベス・マドゥロ政権下で投資をしてこなかったので生産能力は低下し、ピーク時の生産量の4分の1から5分の1に減っています。原油の生産量でみると世界の1%しかありません(図表3)。したがって当面の原油市況にはほとんど影響がないと考えられます。

6. アメリカ中間選挙

最後に今年11月のアメリカ中間選挙の話をします。グリーンランド割譲要求はどうもトランプ氏の個人的な暴走だったようで、アメリカ国内にもグリーンランドを本当に必要だと思っている人はほぼいないと見られています。つまりトランプ氏は何らかの実績をあげなければいけないと焦っているわけです。中間選挙はだいたい現職が負けることが多いので、今年の中間選挙はおそらく上院は共和党が維持、下院が民主党多数に変わり「ねじれ議会」になるというのがありそうなシナリオです。

トランプ氏の場合、下院を奪還されるとおそらく弾劾決議が出されます。トランプ政権の第1期は弾劾決議を2回受けています。上院で否決されるため弾劾が成立することはありませんが、下院で弾劾を受けるだけでも政策が進みにくくなるため、やはり支持率を回復しようと今後も色々とやってくる可能性があると思います。

中間選挙でトランプ氏が負ければ、レームダック(※2)化する可能性がある一方、それほどレームダック化しないのではないかという見方もあります。というのは、全体の支持率は下がっているけれど、共和党支持者が離れていないのです。すると民主党が弱い状況なので、共和党ではトランプ氏の信頼を得た人が次の大統領になる可能性が出てきます。つまり中間選挙で負けたとしても、共和党内でトランプ大統領がそれなりの影響力を保つ展開も考えられます。トランプ政権後の米国がどうなるかを占う意味でも、今秋の中間選挙の行方は非常に重要です。

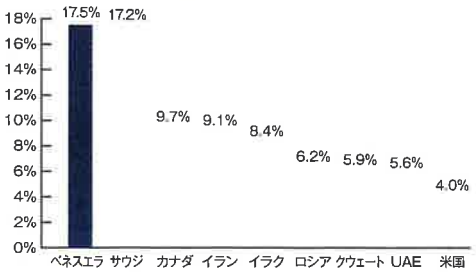
講演後質疑応答

Q 中国の今後の成長率について教えてください。

A 今年の中国の成長率は下がる予想になっています。去年は5%を達成しましたが、2026年は4%前後になるというのが我々の予想です。去年高かったのは関税に対する警戒感もあり、中国政府が家電の買い替えや設備の更新にかなり補助金を出していたためです。その反動が出る今年は成長率が低下するというのが基本的な見方です。自然体だと下がるのは、やはり不動産不況の影響があるからで、不動産の価格調整はまだまだ終わりそうにありません。人口減の影響も徐々に出てくる中で、中国の内需の成長率が下がっていく方向は変わらないと思います。一方、中国の内需の弱さだけ見ていると完全にミスリードで、世界の輸出や生産における中国の製造業のプレゼンスはどんどん高まっています。例えばEV市場での中国メーカーのシェアが上がっていますが、そういう傾向は今年も変わらないと思います。中国は不良債権問題や人口問題もあり国内経済が弱っているのは確かですが、企業間の競争はものすごく激しく、それが生産・輸出の形で海外に流れ出しています。むしろ国内需要が弱いからこそ、国内で余った製品が海外に安価で輸出されやすくなっている面があります。中国政府も海外との摩擦に多少配慮する姿勢を見せ始めてはいますが、中国の成長率が下がる一方で、中国メーカーのグローバルなプレゼンスが上がっていくという傾向自体は変わらないでしょう。

※1 DRAM(Dynamic Random Access Memory)…揮発性の半導体記憶装置(半導体メモリ)の一種
※2 レームダック(lame duck)…任期が間もなく終了することで影響力を失った政治家や役職者

図表3　原油確認埋蔵量



（注）データは2020年時点。
（出所）Energy Instituteより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油生産量

順位	国名	生産量 千バレル／日	シェア %
1	米国	20,135	20.8
2	サウジアラビア	10,856	11.2
3	ロシア	10,752	11.1
4	カナダ	5,888	6.1
5	イラン	5,602	5.2
6	イラク	4,398	4.5
7	中国	4,264	4.4
8	UAE	4,006	4.1
21	ベネズエラ	960	1.0

（注）データは2024年実績。
（出所）Energy Instituteより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

編集後記

36年ぶりの真冬の衆院選は、候補者や有権者も大変でしたが、警察の皆さんも大雪や寒い中での警備は苦労が多かったと思います。お疲れさまでした。

一方、政治課題が山積している中で、莫大な費用と人員を費やして国政選挙が毎年のように行われています。

（「励ます会」事務局）

-- 今月の賛助広告会員 --

日鉄物流㈱
日鉄鋼板㈱
日鉄建材㈱
岡部㈱
山陽特殊製鋼㈱
富士興業㈱

《賛助広告募集中》